



## 2026年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2026年5月13日

上場会社名 蔵王産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9986 URL <https://www.zaohnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓澤 孝則

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓澤 孝則

TEL 03-5600-0311

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,757	3.6	1,016	11.5	1,042	12.2	718	16.6
2025年3月期	8,449	10.3	911	24.7	929	24.7	616	39.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	132.24		5.5	7.0	11.6
2025年3月期	113.52		4.8	6.3	10.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	15,234	13,093	85.9	2,407.74
2025年3月期	14,757	12,876	87.3	2,369.86

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,093百万円 2025年3月期 12,876百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,127	449	554	6,884
2025年3月期	513	52	550	6,761

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		50.00		50.00	100.00	543	88.1	4.2
2026年3月期		50.00		55.00	105.00	571	79.4	4.4
2027年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		72.3	

### 3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,444	11.1	453	15.6	471	15.9	298	12.2	54.97
通期	9,310	6.3	1,117	9.9	1,150	10.3	752	4.6	138.33

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	6,266,000 株	2025年3月期	6,266,000 株
期末自己株式数	2026年3月期	827,928 株	2025年3月期	832,454 株
期中平均株式数	2026年3月期	5,436,594 株	2025年3月期	5,431,643 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(貸借対照表に関する注記) .....	16
(損益計算書に関する注記) .....	16
(株主資本等変動計算書関係) .....	17
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等の注記) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策の影響や物価動向、期末に顕在化した中東情勢の緊迫化に伴う金融市場の変動など、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社は価格競争力のある新商品の積極的な投入、各種展示会への出展のほか、引き続き代理店販売の拡充等に努めてまいりました。

当社の主要顧客である製造業においては、昨今の人出不足における生産性向上の推進を背景に主力商品の販売が総じて増加しました。

また、ビルメンテナンス業界においては、前期に投入した床洗浄機等の新商品が引き続き好調であり、代理店やユーザー向けに講習会を積極的に行った結果、総じて販売が増加しました。

OEM供給によるオリジナル商品（独占販売権付卸売販売）の提案については、インターネット、ホームセンター等、コンシューマー市場でのあらたな販路拡大を図るため、従来からの高压洗浄機、スチーム洗浄機のほか様々なアイテムを加えながら、市場シェアの拡大に努めてまいりましたが、家庭用リンサーについては、同業他社の市場参入によるシェアの縮小、新機種導入の遅れなどの影響から減収となりました。

アフターサービスについては、定期点検のほか、作業時間の短縮等迅速な対応に注力することで、工賃及びパーツの合計売上が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は、8,757百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は1,016百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益は1,042百万円（前年同期比12.2%増）、当期純利益は718百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

#### ② 品目別の概況

「清掃機器」については、搭乗式大型清掃機等の販売が堅調に推移したこと等から、1,779百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

「洗浄機器」については、コンシューマー向けの家庭用リンサーの販売が減少したこと等から、3,839百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

「その他」については、工賃及びパーツの合計売上が伸びたこと等から、3,138百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて1.0%増加し、10,836百万円となりました。これは主として受取手形が370百万円、売掛金が136百万円減少したものの、電子記録債権が427百万円、現金及び預金が125百万円、商品が48百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて9.2%増加し、4,398百万円となりました。これは主として投資有価証券が387百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.2%増加し、15,234百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて28.4%増加し、1,081百万円となりました。これは主として流動負債その他が118百万円、未払金が61百万円、未払法人税等が52百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.0%増加し、1,059百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて13.8%増加し、2,140百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.7%増加し、13,093百万円となりました。この結果自己資本比率は85.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期末に比べ122百万円増加し、6,884百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動の結果得られた資金は1,127百万円（前年同期比613百万円増加）となりました。収入の主な要因は、税引前当期純利益が1,042百万円、その他流動負債の増加額が98百万円、売上債権の減少額が78百万円であり、支出の主な要因は、法人税等の支払額が311百万円、棚卸資産の増加額が49百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、449百万円（前年同期は52百万円の収入）となりました。支出の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が357百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、554百万円（前年同期比3百万円増加）となりました。支出の主な要因は、配当金の支払額が542百万円あったこと等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	86.5	87.3	85.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.7	88.2	96.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、世界経済は中東情勢の緊張が続く中での資材価格の高騰、米国の通商政策の動向など先行き不透明な状況が続くものと思われま。また、日本経済においては雇用や個人消費の改善などによる経済活動の回復が期待されるものの、不透明な国際情勢によるエネルギーや原材料価格高騰などの影響により、依然として予断を許されない状況が続くものと思われま。

このような状況のなかで当社は、市場ニーズをとらえた新機能、新用途を付した新商品開発を継続するとともに、全国の営業拠点及び販売代理店網を活用して既存顧客への深耕を推進するほか、各種展示会への出展を通じて商品啓蒙にも注力すること等で、新規顧客の獲得に努めてまいりま。

OEM供給によるオリジナル商品の販売につきましては、主力商品の認知度をあげるとともに品質強化を図り、新規顧客の獲得に努めてまいりま。また、自社ブランド商品の販売を拡充することで収益を安定させ、さらなる業容拡大に努めてまいりま。

アフターサービスにつきましても、引き続き、サービス品質の向上、スタッフの技術力向上に努めるほか、推奨見積の提案を勧めることで、顧客重視のサービス体制づくりをより一層推進してまいりま。

以上により、次期の売上高は9,310百万円を見込んでおりま。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、株主に安定的に当社の株式を保有していただくため、当社の事業展開や財務状況のほか会計基準の変更等特殊要因による業績変動等を総合的に勘案し、安定的な配当をしてまいりま。

2026年3月9日に公表の通り、当社の配当方針に基づき、75周年までの配当につきましては、1株当たり100円00銭の安定的な配当を継続してまいりま。

なお、当期の年間配当金につきましては、期末配当として1株当たり50円00銭に70周年記念配当5円00銭を加え1株当たり55円00銭とし、実施済みの中間配当50円00銭と合わせまして、年間配当金は1株当たり105円00銭とさせていただきます。予定であります。

また、次期における年間配当金については、1株当たり中間配当50円00銭、期末配当50円00銭の年間配当100円00銭を計画しておりま。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株式、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,064,293	2,189,750
受取手形	564,194	193,603
電子記録債権	103,928	531,450
売掛金	1,622,100	1,485,917
有価証券	4,697,012	4,694,549
商品	1,640,181	1,689,133
前渡金	—	7,926
前払費用	17,144	20,945
デリバティブ債権	—	5,028
その他	23,436	18,656
貸倒引当金	△640	△630
流動資産合計	10,731,653	10,836,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,722,190	3,736,699
減価償却累計額	△2,512,081	△2,572,059
建物(純額)	1,210,109	1,164,639
構築物	178,944	181,544
減価償却累計額	△130,835	△137,553
構築物(純額)	48,109	43,991
機械及び装置	28,369	76,303
減価償却累計額	△14,430	△25,720
機械及び装置(純額)	13,939	50,583
車両運搬具	94,193	109,001
減価償却累計額	△51,191	△63,810
車両運搬具(純額)	43,001	45,190
工具、器具及び備品	183,370	181,426
減価償却累計額	△166,991	△171,598
工具、器具及び備品(純額)	16,379	9,828
土地	※ 2,109,653	※ 2,109,653
建設仮勘定	26,235	9,691
有形固定資産合計	3,467,428	3,433,577
無形固定資産		
ソフトウェア	119,614	88,514
電話加入権	9,219	9,219
ソフトウェア仮勘定	—	1,650
無形固定資産合計	128,834	99,383

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	78,200	465,550
出資金	23,290	23,290
長期貸付金	—	25,000
従業員に対する長期貸付金	11,245	9,715
長期前払費用	703	1,326
破産更生債権等	1,189	1,141
繰延税金資産	278,909	300,790
その他	37,650	39,407
貸倒引当金	△1,200	△1,150
投資その他の資産合計	429,987	865,071
固定資産合計	4,026,249	4,398,032
資産合計	14,757,902	15,234,365
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	170,997	149,820
契約負債	28,507	1,772
リース債務	10,843	12,977
未払金	125,811	187,229
未払費用	144,413	162,702
未払法人税等	177,482	229,673
預り金	25,496	24,596
賞与引当金	122,400	152,282
商品保証引当金	15,300	24,800
デリバティブ債務	4,621	—
その他	16,665	135,645
流動負債合計	842,540	1,081,500
<b>固定負債</b>		
リース債務	32,856	30,826
再評価に係る繰延税金負債	※ 177,475	※ 177,475
退職給付引当金	574,428	591,361
その他	253,871	259,759
固定負債合計	1,038,631	1,059,422
負債合計	1,881,171	2,140,922

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,077,765	2,077,765
資本剰余金		
資本準備金	2,402,232	2,402,232
その他資本剰余金	9,419	13,853
資本剰余金合計	2,411,652	2,416,085
利益剰余金		
利益準備金	402,145	402,145
その他利益剰余金		
別途積立金	6,542,200	6,542,200
繰越利益剰余金	2,580,740	2,756,063
利益剰余金合計	9,525,085	9,700,408
自己株式	△1,460,791	△1,453,143
株主資本合計	12,553,711	12,741,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	22,657
繰延ヘッジ損益	△3,206	3,443
土地再評価差額金	※ 326,224	※ 326,224
評価・換算差額等合計	323,018	352,326
純資産合計	12,876,730	13,093,442
負債純資産合計	14,757,902	15,234,365

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	8,449,787	8,757,531
売上原価		
商品期首棚卸高	1,311,205	1,640,181
当期商品仕入高	4,937,092	4,697,587
合計	6,248,297	6,337,769
商品期末棚卸高	1,640,181	1,689,133
他勘定振替高	※1 46,419	※1 58,651
商品売上原価	4,561,696	4,589,984
売上総利益	3,888,090	4,167,547
販売費及び一般管理費		
役員報酬	102,240	107,260
株式報酬費用	16,138	13,102
報酬及び給料手当	1,213,122	1,358,403
賞与引当金繰入額	122,400	152,282
退職給付費用	86,689	79,932
商品保証引当金繰入額	15,300	24,800
貸倒引当金繰入額	245	35
福利厚生費	242,412	262,354
旅費及び交通費	184,643	187,760
減価償却費	143,683	140,463
賃借料	266,971	271,870
その他	582,649	552,522
販売費及び一般管理費合計	※2 2,976,495	※2 3,150,788
営業利益	911,595	1,016,759
営業外収益		
受取利息	165	1,447
有価証券利息	9,899	23,600
受取配当金	4,283	863
不動産賃貸料	11,970	11,970
為替差益	12,222	—
その他	2,380	2,126
営業外収益合計	40,921	40,007
営業外費用		
投資有価証券償還損	23,097	—
為替差損	—	14,165
その他	43	—
営業外費用合計	23,141	14,165
経常利益	929,374	1,042,601
税引前当期純利益	929,374	1,042,601
法人税、住民税及び事業税	312,000	359,000
法人税等調整額	776	△35,310
法人税等合計	312,776	323,689
当期純利益	616,598	718,912

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,077,765	2,402,232	4,352	2,406,585	402,145	6,542,200	2,507,211	9,451,556
当期変動額								
剰余金の配当							△543,069	△543,069
当期純利益							616,598	616,598
自己株式の取得								
譲渡制限付株式報酬			5,067	5,067				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	5,067	5,067	—	—	73,529	73,529
当期末残高	2,077,765	2,402,232	9,419	2,411,652	402,145	6,542,200	2,580,740	9,525,085

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,470,900	12,465,006	△15,554	16,090	331,292	331,827	12,796,834
当期変動額							
剰余金の配当		△543,069					△543,069
当期純利益		616,598					616,598
自己株式の取得	△961	△961					△961
譲渡制限付株式報酬	11,070	16,138					16,138
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			15,554	△19,296	△5,067	△8,809	△8,809
当期変動額合計	10,109	88,705	15,554	△19,296	△5,067	△8,809	79,896
当期末残高	△1,460,791	12,553,711	—	△3,206	326,224	323,018	12,876,730

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,077,765	2,402,232	9,419	2,411,652	402,145	6,542,200	2,580,740	9,525,085
当期変動額								
剰余金の配当							△543,589	△543,589
当期純利益							718,912	718,912
自己株式の取得								
譲渡制限付株式報酬			4,433	4,433				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	4,433	4,433	—	—	175,323	175,323
当期末残高	2,077,765	2,402,232	13,853	2,416,085	402,145	6,542,200	2,756,063	9,700,408

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,460,791	12,553,711	—	△3,206	326,224	323,018	12,876,730
当期変動額							
剰余金の配当		△543,589					△543,589
当期純利益		718,912					718,912
自己株式の取得	△1,021	△1,021					△1,021
譲渡制限付株式報酬	8,669	13,102					13,102
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			22,657	6,649		29,307	29,307
当期変動額合計	7,648	187,404	22,657	6,649	—	29,307	216,712
当期末残高	△1,453,143	12,741,116	22,657	3,443	326,224	352,326	13,093,442

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	929,374	1,042,601
減価償却費	143,683	140,463
株式報酬費用	16,138	13,102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,800	29,882
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,111	16,932
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,000	9,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	180	△60
受取利息及び受取配当金	△14,348	△25,910
為替差損益 (△は益)	2,483	△88
投資有価証券償還損益 (△は益)	23,097	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△79	△399
売上債権の増減額 (△は増加)	190,558	78,970
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△329,434	△49,156
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,130	8,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,649	△21,176
未払金の増減額 (△は減少)	△7,140	51,287
未払費用の増減額 (△は減少)	3,341	18,288
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△75,189	98,818
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,000	932
小計	849,574	1,412,579
利息及び配当金の受取額	14,511	25,910
法人税等の支払額	△350,371	△311,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,714	1,127,396
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
従業員に対する貸付けによる支出	△4,400	△1,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,996	2,484
長期貸付けによる支出	—	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△112,024	△53,297
有形固定資産の売却による収入	80	400
無形固定資産の取得による支出	△14,440	△1,650
投資有価証券の取得による支出	—	△357,563
投資有価証券の償還による収入	176,622	—
その他の支出	△332	△3,017
その他の収入	3,789	3,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,292	△449,954
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△961	△1,021
リース債務の返済による支出	△6,841	△11,215
配当金の支払額	△543,106	△542,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550,909	△554,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,483	88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,613	122,993
現金及び現金同等物の期首残高	6,748,692	6,761,306
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,761,306	※ 6,884,299

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	3年～50年
機械及び装置	6年～17年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用 (共同施設利用権)

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 商品保証引当金

商品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出にあてるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

環境クリーニング機器

環境クリーニング機器事業においては、清掃機器、洗浄機器及びその他商品の販売を行っております。このような商品については、国内販売においては主として顧客に商品を納品した時点で、輸出販売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点において、顧客に商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね一か月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形」に含めておりました「受取手形」、「電子記録債権」については、「電子記録債権」の金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「受取手形」に表示していた668,123千円は、「受取手形」564,194千円、「電子記録債権」103,928千円として組み替えをしております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2022年6月24日開催の第66回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2025年7月8日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として2025年8月8日に自己株式4,940株の処分を実施しております。

(貸借対照表に関する注記)

※ 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

2001年3月31日

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△246,611千円	△39,031千円

(損益計算書に関する注記)

※1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
固定資産	458千円	205千円
販売費及び一般管理費	45,961千円	58,446千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	78,137千円	61,077千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	6,266	—	—	6,266

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	838	0	6	832

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものです。

自己株式の減少株式数は、2024年8月8日に実施した譲渡制限付株式報酬の付与によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,381	50.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	271,688	50.00	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	271,677	利益剰余金	50.00	2025年3月31日	2025年6月27日

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	6,266	—	—	6,266

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	832	0	4	827

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものです。

自己株式の減少株式数は、2025年8月8日に実施した譲渡制限付株式報酬の付与によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	271,677	50.00	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月11日 取締役会	普通株式	271,912	50.00	2025年9月30日	2025年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	299,093	利益剰余金	55.00	2026年3月31日	2026年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	2,064,293千円	2,189,750千円
有価証券	4,697,012千円	4,694,549千円
現金及び現金同等物	6,761,306千円	6,884,299千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	清掃機器	洗浄機器	その他	合計
外部顧客への売上高	1,469,040	4,018,800	2,961,945	8,449,787

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連する商品名
アイリスオーヤマ株式会社	1,183,151	洗浄機器

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	清掃機器	洗浄機器	その他	合計
外部顧客への売上高	1,779,526	3,839,912	3,138,093	8,757,531

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,369円86銭	2,407円74銭
1株当たり当期純利益	113円52銭	132円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,876,730	13,093,442
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,876,730	13,093,442
普通株式の発行済株式数(千株)	6,266	6,266
普通株式の自己株式数(千株)	832	827
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,433	5,438

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(千円)	616,598	718,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	616,598	718,912
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,431	5,436

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4. その他

該当事項はありません。